

日本共産党

『短時間なので濃厚接触にならない』と検査を受けさせてもらえなかった



味覚、嗅覚の異常で保健所に連絡しても、37.5度が4日間続いてから連絡するように言われた

(高齢者施設職員)

医療従事者^{など}

吉村知事

検査数拡大を

コロナ対策

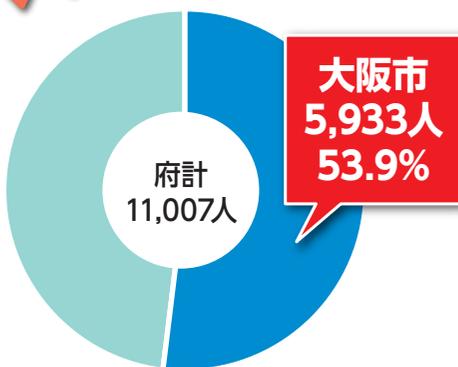
一律に検査対象とすることは困難

府内の医療・福祉施設で38件のクラスターが発生し、1,000人近くが感染、多くの方が亡くなっています(9月末時点)。施設利用者を守るためにも医療・福祉従事者全員への検査を今すぐ行うべきです。

感染震源地

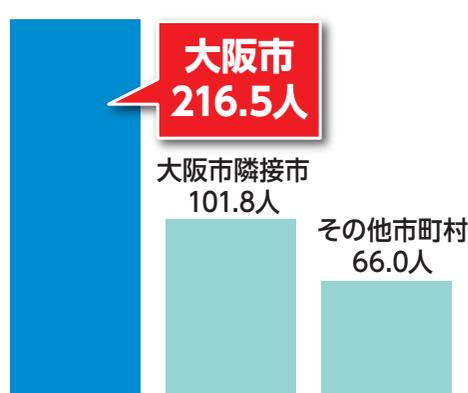
大阪市内の感染抑え込みを

府内陽性者数



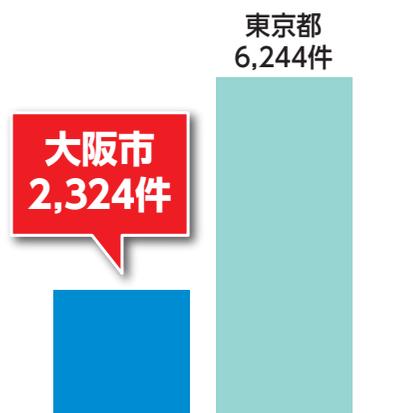
(府内在住者・10月14日までの累計)

人口10万人あたり陽性者数



(府内在住者・10月14日までの累計)

人口10万人あたり検査数



(10月13日までの累計)

提案 します

- ①大阪市内の検査センター4か所⇒24区全てに設置を
- ②全小学校区に複数の診療所で検査を
- ③感染者が多い地域は住民全員の検査を



コロナ対策の足かせ 大阪市廃止＝「都」構想に 反対

「大阪モデル」基準緩和 吉村知事

住民投票を 中止しないため

「重症病床逼迫率70%ではなく、せめて50%に」(専門家会議座長)、「注意喚起のために黄信号を早く点灯させるべきと進言した」(府幹部)——これらの意見を取り入れず、吉村知事は「大阪モデル」基準を緩和。住民投票を中止しないよう、赤信号をつけないためとされています。

コロナ対策は国まかせ

「都」構想にお金を まわすため

「都」構想の計画書には「コロナ対策の経費は国補正予算でカバー」と。「都」構想にお金をまわすため、大阪のコロナ対策は遅れています。

大阪市廃止はやめ 府民の命とくらし守れ

「都」構想のコストは初期費用だけで241億円。このお金があれば医療・福祉労働者の検査は十分できます。

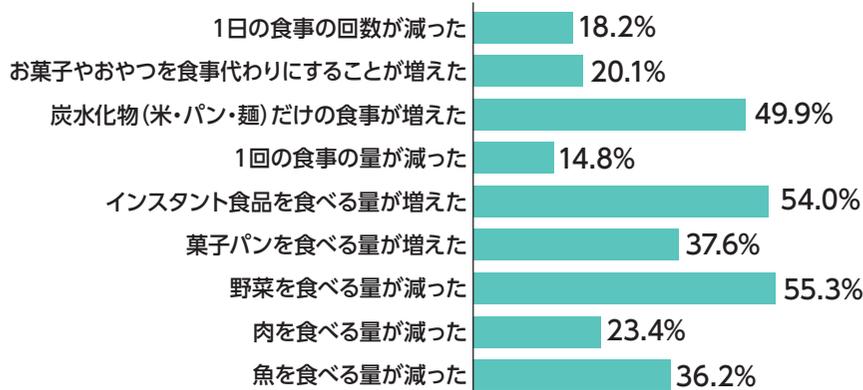
大阪市廃止はきっぱりやめ、コロナ対策に最大限の力を注ぐべきです。

長引くコロナ禍の中で――

定額給付金10万円は、1回だけ支給されても、
来月死ぬか再来月死ぬかの違い

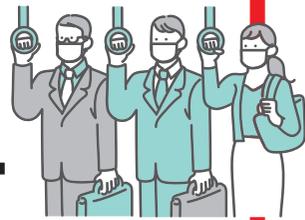
(大阪シンママ応援団に寄せられた声)

子どもの給食がなくなることによる
子どもの食生活への影響(複数回答)



(NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ&シングルマザー調査プロジェクト
「新型コロナウイルスの影響によるシングルマザーの就労・生活調査」より)

困窮している ひとり親や 非正規労働者



提案します 誰ひとり
取り残さない支援を

少なくとも半年間、児童扶養手当に子ども
一人当たり1万円の上乗せを

DV等で離婚が成立していないなど、児童扶養手当対象外の
ひとり親世帯も給付対象に